

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和 4 年 3 月30日
【事業年度】	第72期（自 令和 3 年 1 月 1 日 至 令和 3 年12月31日）
【会社名】	株式会社協和
【英訳名】	KYOWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 由田 禎滋
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市大八木町588番地
【電話番号】	027-361-6434番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石井 寛
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市大八木町588番地
【電話番号】	027-361-6434番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石井 寛
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成29年12月	平成30年12月	令和元年12月	令和2年12月	令和3年12月
売上高 (千円)	5,864,915	6,486,000	6,877,373	5,346,779	5,600,540
経常利益又は経常損失 () (千円)	274,618	47,894	285,938	145,237	84,368
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	244,026	46,056	299,593	214,722	34,682
包括利益 (千円)	295,428	34,235	309,988	239,760	66,846
純資産額 (千円)	1,352,015	1,376,251	1,066,263	826,502	893,348
総資産額 (千円)	6,426,996	7,521,613	7,113,563	6,952,549	6,815,628
1株当たり純資産額 (円)	163.38	177.00	137.13	106.30	114.90
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	29.49	5.57	38.53	27.62	4.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.0	18.3	15.0	11.9	13.1
自己資本利益率 (%)	20.3	3.4	24.5	22.7	4.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	96,844	301,779	491,998	222,459	496,836
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	309,246	1,104,840	169,278	204,444	143,827
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	310,566	688,974	126,380	436,166	147,323
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	669,989	555,702	751,965	1,202,308	1,420,642
従業員数 (人)	482	542	524	465	424
[外、平均臨時雇用者数]	[64]	[71]	[69]	[64]	[60]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第68期、第69期及び第72期は潜在株式がないため、第70期及び第71期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社の株式は非上場のため、記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第70期の期首から適用しており、第69期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成29年12月	平成30年12月	令和元年12月	令和2年12月	令和3年12月
売上高 (千円)	3,667,204	3,782,683	3,684,293	3,164,749	3,324,154
経常利益又は経常損失 () (千円)	104,826	131,693	147,167	19,570	107,144
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	97,946	130,011	150,122	42,363	97,578
資本金 (千円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	9,900	9,900	9,900	9,900	9,900
純資産額 (千円)	992,792	1,110,064	959,929	917,409	1,017,444
総資産額 (千円)	5,061,891	6,054,985	5,871,519	6,071,443	6,213,363
1株当たり純資産額 (円)	119.97	142.77	123.46	117.99	130.86
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	11.84	15.73	19.31	5.45	12.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.6	18.3	16.3	15.1	16.4
自己資本利益率 (%)	10.4	12.4	14.5	4.5	10.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	169	166	168	168	167
[外、平均臨時雇用者数]	[38]	[41]	[41]	[39]	[36]
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標: -) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第68期、第69期及び第72期は潜在株式がないため、第70期及び第71期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社の株式は非上場のため、記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

6. 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第70期の期首から適用しており、第69期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和24年 5 月	東京都板橋区キヤノン・カメラ・構内工場で鍍金業を開始。
昭和25年 9 月	目黒区下目黒2-214に協和工業㈱を設立（後の目黒工場）。
昭和28年 1 月	東京精鍍株式会社を合併し社名を協和精鍍株式会社に変更する。
昭和31年 4 月	板橋区志村前野町984に工場を新設し同町1066旧工場より移転。
昭和33年12月	本社を板橋区に移転。
昭和36年 6 月	高崎工場を高崎市大八木町に新設。
昭和38年 6 月	網島工場を横浜市港北区に新設。
昭和39年 5 月	社名を株式会社協和と変更する。
昭和41年 1 月	生産合理化のため目黒工場の設備、人員を網島工場に移転併合。
昭和42年12月	東京都練馬区向山3-17-12に本社を移転。
昭和44年 6 月	高崎第二工場を高崎市大八木町東谷に新設。
昭和44年 9 月	本社営業所を東京都豊島区西池袋1-14-2に移転。
昭和46年 3 月	川越工場を川越市下赤坂に新設。
昭和50年 7 月	網島工場を板橋工場に併合。
昭和54年 3 月	現地法人 協和シンガポール（私人）有限公司設立。
昭和56年 8 月	高崎第二工場に金型製作専用工場新設。
昭和59年 3 月	高崎第二工場に精密加工専用工場新設。
昭和62年 3 月	板橋工場を高崎第一工場に併合。
昭和62年12月	本社営業所を東京都豊島区東池袋1-7-12に移転。
平成 7 年 1 月	アジソン社（マレーシア）業務提携。
平成 7 年 4 月	東陽協和（香港）Co.,Ltd.合併企業設立。
平成 7 年 4 月	東陽協和（香港）Co.,Ltd.の子会社東陽協和（中国）有限公司設立。
平成 8 年 1 月	キョーテックマレーシアSdn.Bhd.設立。
平成15年 4 月	協和シンガポール（私人）有限公司 新工場建設により旧工場より移転。
平成21年 7 月	本社営業所を群馬県高崎市大八木町588に移転。
平成23年 7 月	本店を群馬県高崎市大八木町588に移転。
平成23年 7 月	協和（香港）有限公司を設立。

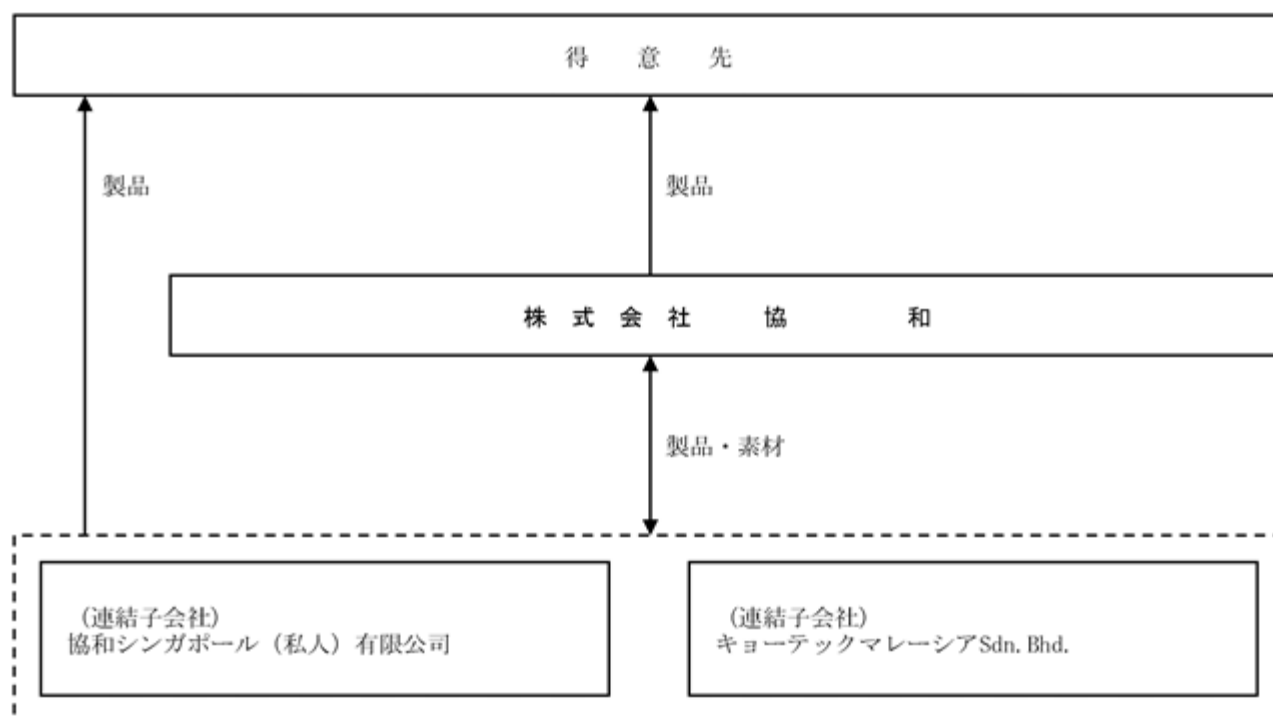
3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社、非連結子会社1社で構成され、主として、自動車部品、デジタル家電、建築材料等の製造企業から、これら企業の製品の部品生産を受注し、金型製作からダイカスト製品の鑄造及びプラスチック製品の成形を行い、これらの自社製素材のほか、仕入れ素材をあわせて「めっき」の表面処理加工を行い、製品を生産しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品	主要な会社
めっき事業	めっき製品、プラスチック製品等	当社 協和シンガポール（私人）有限公司 キョーテックマレーシアSdn. Bhd.
その他事業	ダイカスト製品、金型、その他	当社

事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有割 合（％）	関係内容
(連結子会社) 協和シンガポール（私 人）有限公司 ＊１	シンガポール	S\$ 3,925,002	めっき事業	100.0	めっき製品の製造 役員の兼任等...１名 資金貸付.....有
キョーテックマレーシ アSdn.Bhd.	マレーシア ジョホール州	RM 18,455,624	めっき事業	100.0 (100.0)	プラスチック製品の製造 役員の兼任等...１名 資金貸付.....無

- （注）１．主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- ２．キョーテックマレーシアSdn.Bhd.は、協和シンガポール（私人）有限公司の子会社であります。
- ３．＊１：特定子会社に該当しております。
- ４．上記各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。
- ５．議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
- ６．＊１：債務超過会社であり、債務超過額は248,290千円であります。
- ７．＊１：協和シンガポール（私人）有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりであります。

	売上高 （千円）	経常利益 （千円）	当期純損失 （千円）	純資産額 （千円）	総資産額 （千円）
協和シンガポール（私 人）有限公司	2,343,130	49,951	254,853	248,290	815,746

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和3年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
めっき事業	354(49)
その他事業	56(6)
全社(共通)	14(5)
計	424(60)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

令和3年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
167(36)	43.9	17.7	3,655

セグメントの名称	従業員数(名)
めっき事業	97(25)
その他事業	56(6)
全社(共通)	14(5)
計	167(36)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

協和民主社員組合(上部団体には属さず)が組織されております。

組合員数は98名であります。

労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の企業理念とビジョンを掲げ、その実現に努めてまいります。

企業理念

企業は生産販売活動に精励して、良心的な経営をもって業績を上げ、社会に貢献することがその使命であります。その営利活動の精神はそれを通じて社員の生活を保障し、株主に対しては配当をもって報い、そして企業の安定永続を図ることです。

また、取引先等会社に関係する全ての方達との共存共栄を実現していかなければなりません。

我社は社員の思いが籠められた自社技術、自社製品を開発し、世界のお客様に「信頼 (Trust) と喜び (Pleasure)」をお届けします。

ビジョン

金型製作、素形材加工（ダイカスト、プラスチック成形、機械加工）、めっき処理加工、そして組立までの一貫生産体制を堅持し、めっき技術をコアとした請負加工メーカーとして、海外子会社グループとの連携を強化しグローバル企業を目指します。

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

当社グループをとりまく経営環境は、新型コロナウイルスの感染状況は未だ収束を見通せず、感染症が国内外の経済をさらに下押しするリスクも十分考えられることから、今後も厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループにおきましては、PLめっきラインとPCめっきラインの2つのめっきラインを中心に、めっきラインの特性に合った更なる生産性の向上を図り、また、めっき事業・その他事業におけるアルミダイカストに続く国内事業三本目の柱としてホームセンター向け販売の拡大を図るとともに、IDMめっきラインの有効活用を検討することによって、積極的かつ効率的な経営を心掛けてまいります。

また、海外子会社につきましては、東南アジア・中国のコロナ情勢を踏まえて、整理縮小も視野に入れながら経営改善を図ってまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品の欠陥について

当社グループは、国内及び海外の生産拠点で得意先の品質基準に従って製品の製造を行っております。全ての製品について欠陥が発生しないよう万全な品質管理体制のもとに製造を行っておりますが、将来的に製造物責任賠償問題が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合、多額のコスト発生や当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 顧客企業との取引について

当社グループは、金型の製作からアルミダイカスト、プラスチック成形、めっき表面処理加工までを主たる事業としており、自動車部品関係、家電関連、住宅設備関連等の各顧客企業からの受注により、製品を製造し販売しております。よって、当社グループの売上は、顧客企業の生産販売動向が大きく影響します。幅広い業種から多くの顧客企業と取引いただけるよう新規営業活動を行っておりますが、顧客企業のニーズの変化、方針転換等により、当社グループの売上に大きな影響を受ける可能性があります。

(3) 海外事業展開に潜在するリスク

当社グループは、東南アジア及び中国に生産拠点を設け、海外事業を展開しております。これらの海外進出には、以下に掲げるいくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律、税制または規制の変更

不利な政治または経済要因

戦争、テロ、伝染病、ストライキその他の要因による社会的混乱

上記のような事象が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高等にも影響を与える可能性があります、これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等について

当社グループは、定期的な防災訓練活動や設備点検を行っておりますが、大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新型コロナウイルス感染症の影響に関するリスクについて

当社グループは、従業員の移動を伴う業務の自粛やweb会議の促進、アクリル板による勤務スペースの隔離、マスクの着用、消毒や換気の徹底などの対策を実施しております。今後の感染拡大により経済活動への影響が長期化、深刻化する場合には、材料調達、生産、販売をはじめとした様々なリスクが考えられ、これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動が制約を受ける中、段階的な経済活動再開による持ち直しの動きが見られたものの、変異株による感染症再拡大の懸念、原油価格高騰や世界的な半導体不足の問題等から、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、主要な市場における市況の変化を注視しつつ、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、ウェブ上の商談会への出席及びウェブ上の展示会などを活用し関係先からの情報収集を行い、各事業分野において積極的に営業活動を展開してまいりました。

また、製造面におきましては、各種品質改善活動や徹底したコスト低減活動を継続するとともに、省力化が進んだ新めっき設備（PCめっきライン）を中心に各ラインの特性を生かした生産体制変更を加え、めっき治具管理及び治具デザイン技術を向上させて生産性の向上を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は56億円（前連結会計年度比4.7%増）となり、経常利益84百万円（前連結会計年度は1億45百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益34百万円（前連結会計年度は2億14百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（めっき事業）

めっき事業は、自動車部品で半導体不足の影響があったものの、住宅設備関連を中心に受注が堅調に推移し、売上高は43億85百万円（前連結会計年度比2.2%増）となり、製造経費や販売管理費の削減が功を奏し、セグメント利益は1億円（前連結会計年度はセグメント損失46百万円）となりました。

（その他事業）

その他事業のうち主力のアルミダイカストは、自動車部品及び医療機器関係を中心に受注を回復させることができ、売上高は12億15百万円（前連結会計年度比14.9%増）セグメント利益は99百万円（前連結会計年度比81.0%増）となりました。

財政状態の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、35億62百万円となり、前連結会計年度に比べ、35百万円減少となりました。主な原因は、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度に比べ1億89百万円減）であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、32億52百万円となり、前連結会計年度に比べ、1億1百万円減少となりました。主な原因は、機械装置及び運搬具の減少（前連結会計年度に比べ2億17百万円減）であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、23億15百万円となり、前連結会計年度に比べ、24百万円増加となりました。主な原因は、短期借入金金の増加（前連結会計年度に比べ1億60百万円増）であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、36億7百万円となり、前連結会計年度に比べ、2億28百万円減少となりました。主な原因は、長期借入金金の減少（前連結会計年度に比べ2億24百万円減）であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、8億93百万円となり、前連結会計年度に比べ、66百万円増加となりました。主な原因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度に比べ34百万円増）であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2億18百万円増加し、14億20百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は4億96百万円（前連結会計年度は2億22百万円の資金の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1億43百万円（前連結会計年度は2億4百万円の資金の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1億47百万円（前連結会計年度は4億36百万円の資金の増加）となりました。これは、主に長期借入れによる収入の減少によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
めっき事業	4,348,331	1.9
その他事業	1,208,096	20.4
合計	5,556,427	5.4

（注） 金額は販売価格をもって表示しており、消費税等を含んでおりません。

b. 受注実績

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
めっき事業	4,141,788	5.6	247,169	50.2
その他事業	1,215,776	19.9	156,539	4.2
合計	5,357,564	0.8	403,708	37.6

（注） 金額には消費税等を含んでおりません。

c. 販売実績

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
めっき事業	4,385,069	2.2
その他事業	1,215,471	14.9
合計	5,600,540	4.7

（注） 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、10%以上の販売先がないので記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって必要と思われる見積りは合理的な基準に基づき行っております。

なお、当社グループが連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は56億円（前連結会計年度比4.7%増）、売上原価は48億58百万円（前連結会計年度比2.7%増）、販売費及び一般管理費は7億17百万円（前連結会計年度比8.7%減）、営業利益24百万円（前連結会計年度は営業損失1億71百万円）、経常利益84百万円（前連結会計年度は経常損失1億45百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益34百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失2億14百万円）となりました。

売上の概況につきましては「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」をご参照ください。

b. 財政状態の分析

財政状態の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」をご参照ください。

c. キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資、運転資金等であります。当社グループは、必要な資金を自己資金から賄うとともに、金融機関からの資金調達を行ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、提出会社のめっき技術部が長年のめっき表面処理技術におけるノウハウをベースに、技術革新と市場の変化に即応する新しいめっき技術の研究開発を行っております。

セグメント別では、主としてめっき事業が研究開発活動を行っております。

(めっき事業)

めっき技術部で、新素材へのめっき技術開発、新色めっきの開発、新排水処理方法などの研究を行っております。

当事業に係わる研究開発費は2,107千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、資金の全体的、効果的な配分や、利益計画、キャッシュ・フローを考慮した設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（金額には消費税等を含まない。）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期増減比
めっき事業	135,794千円	23.1%
その他事業	68,505 "	800.5 "
計	204,300 "	11.0 "
全社	11,155 "	23.9 "
合計	215,456 "	8.4 "

当連結会計年度は、めっき事業では、製品の品質向上のための設備投資等を行いました。
その他事業では、金型及びダイカストの生産設備への投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

令和3年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
高崎工場 (群馬県高崎市)	めっき事業・その他事業	めっき生産設備、ダイカスト生産設備	522,707	206,648	1,120,379 (27,063)	158,378	2,008,113	153[31]

(2) 在外子会社

令和3年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
協和シンガポール (私人)有限公司 (シンガポール)	めっき事業	めっき生産設備	80,007	29,547	- (-)	62,131	171,686	115[24]
キョーテックマレーシアSdn. Bhd. (マレーシア)	めっき事業	プラスチック生産設備	281,738	48,329	194,905 (18,116)	39,572	564,545	142[-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びリース資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。なお、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を行っております。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和3年12月31日)	提出日現在発行数(株) (令和4年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,900,000	9,900,000	非上場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株制度を採用しておりません。
計	9,900,000	9,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年5月9日 (注)	-	9,900,000	595,000	50,000	166,314	-

(注) 資本金及び資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

令和 3 年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数　　株）（注）１							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	8	1	26	-	-	198	233	-
所有株式数（株）	-	1,350,000	50,000	653,611	-	-	7,846,389	9,900,000	-
所有株式数の割合（％）	-	13.64	0.51	6.60	-	-	79.25	100	-

(注) 1 . 当社は単元株制度を採用しておりません。

2 . 自己株式2,124,672株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

令和 3 年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
由田 禎滋	埼玉県所沢市	1,658	21.33
由田 健次郎	東京都渋谷区	322	4.14
神山 光子	東京都練馬区	300	3.86
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	300	3.85
由田 町子	東京都渋谷区	258	3.32
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	250	3.21
田中 英子	埼玉県新座市	232	2.99
小松崎 智子	東京都渋谷区	202	2.59
株式会社きらぼし銀行	東京都港区南青山3-10-43	200	2.57
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	200	2.57
計	-	3,924	50.47

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和3年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式2,124,672	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式7,775,328	7,775,328	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,900,000	-	-
総株主の議決権	-	7,775,328	-

【自己株式等】

令和3年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和	高崎市大八木町 588	2,124,672	-	2,124,672	21.46
計	-	2,124,672	-	2,124,672	21.46

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,124,672	-	2,124,672	-

3 【配当政策】

当社の配当政策における基本的な考え方は、将来の安定的な事業の成長及び経営基盤強化のための内部留保と株主に対する利益還元の充実をバランスよく行っていくことであります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当につきましては、業績を踏まえ、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめ、得意先、取引先、地域社会、従業員等、関連する全ての方々への貢献を企業理念にしており、これら実現のため、コーポレート・ガバナンスの充実に最も重要な経営課題であると認識しております。

よって、経営の健全性、透明性を高めるため、経営の意思決定、業務執行及び監督を行える適切な体制の構築を実施しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、取締役及び監査役が出席し原則月1回開催され、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行っております。

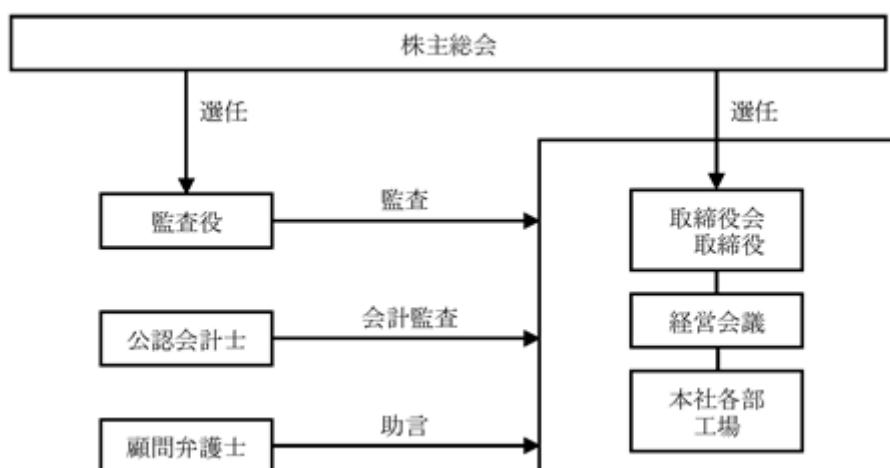
経営会議は、原則月2回開催され、取締役、監査役、工場幹部が出席して行われております。ここでは実務的な経営課題の協議の場として、業績及び営業状況等について検討が行われ、経営の迅速な意思決定に活かされております。

当社の監査役は1名で、監査役は、取締役会及び経営会議への出席、公認会計士からの報告聴取、重要な決裁書類の閲覧などを通じて、経営の適法性、適正性について監査を行っております。

内部統制システムの状況

当社の内部統制システムは、取締役会、監査役監査を軸とした相互の連携及び体制により企業統治の実効性を上げる体制をとっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制を図示すると次のとおりであります。



リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営会議にてリスク管理等に関する重要な事項の審議を行い、その決定のもと各部署にて体制整備の実施を行っております。また、重要なコンプライアンスに係る事象については、会計監査人、顧問弁護士、監督官庁等に相談し、必要な検討を実施しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保する体制については、当社の取締役が子会社の取締役を兼任しており、毎月行われる取締役会および経営会議において、業務が効率的かつ適法に行われていることの報告および稟議書や申請書などを通じて損失の危険管理を把握し情報共有する体制をとっております。

(3) 役員報酬の内容

当期において当社が取締役及び監査役に対して支払った役員報酬は以下のとおりであります。

取締役	6名	53,170千円
監査役	1名	1,980千円

上記金額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額及び退職慰労金は含まれておりません。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 5 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率16.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	由田 禎滋	昭和49年 2 月20日生	平成16年 3 月 当社監査役 平成19年 3 月 当社取締役中国部長 平成21年 4 月 当社取締役営業開発部長兼本社営業部長 平成22年 9 月 当社取締役営業開発部長 平成23年 4 月 当社常務取締役企画本部長兼営業開発部長 平成25年 3 月 当社専務取締役、本社営業部担当、協和香港・協和東莞・TYKCL担当、高崎工場担当 平成27年 3 月 当社取締役副社長、営業担当、協和香港・協和東莞担当、高崎工場担当 平成29年 3 月 当社代表取締役社長 (現任)	2	1,658
常務取締役 高崎工場長兼 品質保証部長兼 技術管理担当	小林 智	昭和33年 6 月20日生	昭和57年 3 月 当社入社 平成 7 年 4 月 当社高崎第二工場製造部金型課長 平成14年 7 月 当社高崎第二工場製造部長 平成18年 4 月 当社高崎第二工場長 平成19年 3 月 当社取締役品質保証部長兼高崎第二工場長 平成29年 3 月 当社常務取締役高崎工場長兼品質保証部長兼技術管理担当 (現任)	2	36
取締役 経理部長	石井 寛	昭和35年 6 月28日生	昭和58年 4 月 当社入社 平成 7 年 4 月 当社本社総務部財務課長 平成13年 9 月 当社本社経理部長兼川越工場経理部長 平成17年 4 月 当社本社経理部長兼川越工場総務課長 平成19年 3 月 当社取締役本社経理部長 平成27年 1 月 当社取締役経理担当兼高崎工場経理部長 平成29年 3 月 当社取締役経理部長 (現任)	2	18
取締役 総務部長	浅野 光男	昭和33年 9 月18日生	昭和52年 3 月 当社入社 平成15年 1 月 当社高崎第二工場生産管理部長 平成18年 3 月 当社高崎第一工場工場次長兼生産管理部長兼購買部長 平成23年 4 月 当社本社総務部次長兼高崎工場総務部長 平成25年 6 月 当社執行役員本社総務部長兼高崎工場総務部長 平成29年 3 月 当社取締役総務部長 (現任)	2	12
取締役 海外・川越担当	山口 進	昭和35年 5 月23日生	平成 8 年12月 当社入社 平成 9 年 2 月 東陽協和中国出向 平成14年 7 月 当社川越工場生産技術課長 平成29年11月 当社高崎第一工場工場次長 平成31年 1 月 当社執行役員 川越・海外担当 令和 2 年 3 月 当社取締役海外・川越担当 (現任)	2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	井澤 陽子	昭和25年12月17日生	昭和52年3月 当社入社 平成2年2月 当社川越工場総務係長 平成19年4月 当社本社経理課長兼川越工場経理課長 平成27年12月 当社定年退職 平成28年3月 当社常勤監査役(現任)	1	24
計					1,749

- (注) 1. 令和2年3月30日の定時株主総会後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
2. 令和3年3月30日の定時株主総会後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

社外役員の状況

該当事項はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役1名が取締役会及び経営会議、その他重要な会議等へ出席し、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

なお、常勤監査役の井澤陽子氏は当社において経理関係の業務に長く従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社には、内部監査組織はありませんが、監査役は取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監査しております。

なお、必要に応じて顧問弁護士などの社外有識者からの助言を受けております。

会計監査の状況

a. 公認会計士の氏名

公認会計士 宮尾克己

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

c. 監査証明の審査体制

審査体制は、「監査意見表明のための委託審査要領」に基づいて、他の公認会計士に審査を委託しております。

d. 監査公認会計士等の選定方針と理由

当社は、監査公認会計士等を選定するにあたり、公認会計士としての独立性及び専門性を有していること、品質管理体制、監査方針、監査計画を確認し会計監査を適正に行う体制を備えていることなどを総合的に勘案し決定しております。

e. 監査役による監査公認会計士等の評価

当社の監査役は、監査公認会計士等に対して評価を行っております。監査公認会計士等が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視・検証しており、適正に監査が行われていることを確認しております。

f. 監査人の異動

当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 公認会計士藤田紳氏及び宮尾克己氏

当連結会計年度及び当事業年度 公認会計士宮尾克己氏

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称
退任する監査公認会計士等の名称
公認会計士 藤田 紳
- (2) 異動の年月日
令和3年3月29日
- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日
平成26年3月28日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
公認会計士 藤田紳氏より、公認会計士法第24条の3第1項、公認会計士法施行令第11条および第12条の規定ならびに独立性に関する法改正対応解釈指針第6号「大会社等監査におけるローテーションについて」（日本公認会計士協会 平成30年4月13日改正）に基づき、第72期事業年度（自令和3年1月1日至令和3年12月31日）および第73期事業年度（自令和4年1月1日至令和4年12月31日）に係る財務書類について監査関連業務を行うことができないため、退任する旨の申し出があったことによるものです。
- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する意見
- () 退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。
- () 監査役の意見
妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	5,850	-	5,850	-
連結子会社	-	-	-	-
計	5,850	-	5,850	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(令和3年1月1日から令和3年12月31日まで)及び事業年度(令和3年1月1日から令和3年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士宮尾克己氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加するとともに、会計専門誌を購読し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和 2 年12月31日)	当連結会計年度 (令和 3 年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,240,308	1,458,642
受取手形及び売掛金	3 1,290,567	3 1,100,687
たな卸資産	1 1,016,210	1 957,154
前払費用	7,369	7,387
未収入金	22,612	21,962
その他	28,447	23,753
貸倒引当金	6,965	6,708
流動資産合計	3,598,550	3,562,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 2,088,403	2 2,150,496
機械装置及び運搬具	5 3,217,041	5 2,999,304
工具、器具及び備品	936,758	946,340
土地	2, 4 1,594,393	2, 4 1,611,449
リース資産	397,959	460,836
建設仮勘定	24,542	26,892
減価償却累計額	5,050,744	5,092,280
有形固定資産合計	3,208,355	3,103,040
無形固定資産		
ソフトウェア	10,629	18,069
その他	1,207	1,207
無形固定資産合計	11,836	19,276
投資その他の資産		
投資有価証券	3,059	3,428
関係会社株式	2,016	2,016
繰延税金資産	119,922	111,233
その他	9,308	14,255
貸倒引当金	500	500
投資その他の資産合計	133,806	130,432
固定資産合計	3,353,998	3,252,749
資産合計	6,952,549	6,815,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 983,615	3 851,939
短期借入金	2 1,011,362	2 1,171,898
リース債務	54,320	50,036
未払費用	138,894	146,156
未払法人税等	368	396
設備関係支払手形	3 39,982	3 57,343
その他	62,136	37,237
流動負債合計	2,290,680	2,315,009
固定負債		
長期借入金	2 2,854,066	2 2,629,270
リース債務	100,822	122,871
退職給付に係る負債	349,428	326,045
役員退職慰労引当金	70,245	68,965
繰延税金負債	14,627	16,156
再評価に係る繰延税金負債	4 446,175	4 443,961
固定負債合計	3,835,366	3,607,270
負債合計	6,126,046	5,922,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金	11,426	46,108
自己株式	91,234	91,234
株主資本合計	29,808	4,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	60
土地再評価差額金	4 856,146	4 858,360
為替換算調整勘定	346	30,054
その他の包括利益累計額合計	856,311	888,475
純資産合計	826,502	893,348
負債純資産合計	6,952,549	6,815,628

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	5,346,779	5,600,540
売上原価	2 4,732,685	2 4,858,483
売上総利益	614,093	742,056
販売費及び一般管理費		
運搬費	234,904	156,348
給料及び手当	296,778	314,546
福利厚生費	49,110	45,865
退職給付費用	5,529	6,104
旅費及び交通費	11,178	7,303
交際費	992	567
租税公課	21,169	15,039
賃借料	7,877	9,333
減価償却費	27,582	26,548
役員退職慰労引当金繰入額	9,301	11,220
その他	120,995	124,366
販売費及び一般管理費合計	2 785,420	2 717,244
営業利益又は営業損失()	171,327	24,812
営業外収益		
受取利息	109	873
受取配当金	230	21,195
仕入割引	804	972
為替差益	-	30,082
雑収入	117,061	65,474
営業外収益合計	118,205	118,599
営業外費用		
支払利息	63,701	57,395
手形売却損	1,322	1,647
為替差損	27,091	-
営業外費用合計	92,115	59,043
経常利益又は経常損失()	145,237	84,368
特別利益		
助成金収入	47,287	-
特別利益合計	47,287	-
特別損失		
固定資産除売却損	1 915	1 1,681
関係会社株式評価損	5,784	-
新型コロナウイルス感染症関連損失	99,490	-
減損損失	3 7,587	3 37,849
特別損失合計	113,776	39,530
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	211,727	44,837
法人税、住民税及び事業税	414	1,591
法人税等調整額	2,581	8,563
法人税等合計	2,995	10,155
当期純利益又は当期純損失()	214,722	34,682
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	214,722	34,682

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	214,722	34,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	241
土地再評価差額金	-	2,213
為替換算調整勘定	24,881	29,708
その他の包括利益合計	25,037	32,163
包括利益	239,760	66,846
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	239,760	66,846

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	226,148	91,234	184,913
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）		214,722		214,722
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	214,722	-	214,722
当期末残高	50,000	11,426	91,234	29,808

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	24	856,146	25,227	881,349	1,066,263
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					214,722
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156	-	24,881	25,037	25,037
当期変動額合計	156	-	24,881	25,037	239,760
当期末残高	181	856,146	346	856,311	826,502

当連結会計年度（自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	11,426	91,234	29,808
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		34,682		34,682
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	34,682	-	34,682
当期末残高	50,000	46,108	91,234	4,873

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	181	856,146	346	856,311	826,502
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					34,682
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	241	2,213	29,708	32,163	32,163
当期変動額合計	241	2,213	29,708	32,163	66,846
当期末残高	60	858,360	30,054	888,475	893,348

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	211,727	44,837
減価償却費	352,244	347,679
減損損失	7,587	37,849
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,786	257
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,516	23,383
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,701	1,280
受取利息及び受取配当金	340	22,069
支払利息	63,701	57,395
固定資産除売却損益(は益)	915	1,681
為替差損益(は益)	13,873	46,221
売上債権の増減額(は増加)	216,030	189,881
たな卸資産の増減額(は増加)	132,623	59,055
未収入金の増減額(は増加)	2,857	650
仕入債務の増減額(は減少)	280,429	131,675
未払費用の増減額(は減少)	50,921	7,262
未払金の増減額(は減少)	6,986	6,770
未払消費税等の増減額(は減少)	49,754	20,005
その他	106,120	39,219
小計	286,164	533,848
利息及び配当金の受取額	252	22,046
利息の支払額	63,546	57,496
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	411	1,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,459	496,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	204,864	143,827
有形固定資産の売却による収入	420	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,444	143,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,570	40,070
長期借入れによる収入	960,000	400,000
長期借入金の返済による支出	478,694	470,582
リース債務の返済による支出	41,570	36,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	436,166	147,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,838	12,648
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	450,343	218,334
現金及び現金同等物の期首残高	751,965	1,202,308
現金及び現金同等物の期末残高	1,202,308	1,420,642

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

協和シンガポール(私人)有限公司
キョーテックマレーシアSdn.Bhd.

(2) 非連結子会社 1社

協和(香港)有限公司

(3) 連結の範囲から除外した理由

上記非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社(協和(香港)有限公司)は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社2社の決算日は10月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。

時価のないもの

移動平均法による原価法。

たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

在外連結子会社は先入先出法に基づく低価法。

なお、低価法によって評価している在外連結子会社の期末たな卸資産の額は総額の約38%であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)：

当社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～13年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)：

当社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産：

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

在外連結子会社については、該当事項はありません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

在外連結子会社については、該当事項はありません。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) ヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（重要な会計上の見積り）

翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある会計上の見積りはありません。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日企業会計基準委員会）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和4年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

令和4年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

（表示方法の変更）

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、当感染症の収束時期やその影響の程度を合理的に予測することは困難であります。連結財務諸表作成時の入手可能な情報に基づき、概ね1年程度続く可能性のあるものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
製品	404,230千円	400,046千円
仕掛品	287,922	277,893
原材料及び貯蔵品	324,057	279,214

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
建物及び土地	2,436,616千円	2,440,185千円
計	2,436,616	2,440,185

なお、建物及び土地は根抵当に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
短期借入金	853,097千円	846,903千円
長期借入金	2,006,572	1,895,978
計	2,859,670	2,742,881

3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

連結会計年度末日が銀行休業日のため、次のとおり満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
受取手形	31,308千円	45,612千円
支払手形	18,316	28,483
設備関係支払手形	451	1,892

4. 親会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地価額を定めるために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年12月31日

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
再評価を行った土地の 期末における時価と再 評価後の帳簿価額との 差額	322,613千円	323,696千円

5. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
主として機械装置並びに工具、器具及び備品の 除却損であります。	主として機械装置並びに工具、器具及び備品の 除却損であります。

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
研究開発費	3,065千円
	2,107千円

3. 減損損失

前連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所及び会社	用途	種類	減損損失
キョーテックマレーシ アSdn.Bhd. マレーシアジョホール 州	生産設備	機械装置及び運搬具	7,587千円

当社グループは、減損損失の算定にあたって、管理会計上の区分等をもとに、事業のサービス別に資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産や処分予定資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

キョーテックマレーシアSdn.Bhd.では、一部機械装置及び運搬具について使用見込みがなくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所及び会社	用途	種類	減損損失
キョーテックマレーシ アSdn.Bhd. マレーシアジョホール 州	生産設備	機械装置及び運搬具	37,849千円

当社グループは、減損損失の算定にあたって、管理会計上の区分等をもとに、事業のサービス別に資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産や処分予定資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

キョーテックマレーシアSdn.Bhd.では、一部機械装置及び運搬具について使用見込みがなくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	531千円	367千円
組替調整額	293	-
税効果調整前	238	367
税効果額	81	125
その他有価証券評価差額金	156	241
土地再評価差額金：		
税効果額	-	2,213
為替換算調整勘定：		
当期発生額	24,881	29,708
その他の包括利益合計	25,037	32,163

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,900	-	-	9,900
合計	9,900	-	-	9,900
自己株式				
普通株式	2,124	-	-	2,124
合計	2,124	-	-	2,124

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和 3 年 1 月 1 日 至 令和 3 年12月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,900	-	-	9,900
合計	9,900	-	-	9,900
自己株式				
普通株式	2,124	-	-	2,124
合計	2,124	-	-	2,124

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 （自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年12月31日）	当連結会計年度 （自 令和 3 年 1 月 1 日 至 令和 3 年12月31日）
現金及び預金勘定	1,240,308千円	1,458,642千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金	38,000	38,000
現金及び現金同等物の期末残高	1,202,308	1,420,642

（リース取引関係）

（借主側）

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてめっき事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全かつ流動性の高い預金等に限定し、また、資金調達については主に金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は市場の変動リスクに晒されており、借入金についても市場の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形及び売掛金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことで回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、保有状況に関して検討を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新し管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.をご参照下さい。）。

前連結会計年度（令和2年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,240,308	1,240,308	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,290,567	1,290,567	-
(3) 投資有価証券	1,454	1,454	-
資産計	2,532,331	2,532,331	-
(1) 支払手形及び買掛金	983,615	983,615	-
(2) 短期借入金	1,011,362	1,011,362	-
(3) 長期借入金	2,854,066	2,860,214	6,147
負債計	4,849,045	4,855,193	6,147

当連結会計年度（令和3年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,458,642	1,458,642	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,100,687	1,100,687	-
(3) 投資有価証券	1,823	1,823	-
資産計	2,561,152	2,561,152	-
(1) 支払手形及び買掛金	851,939	851,939	-
(2) 短期借入金	1,171,898	1,171,898	-
(3) 長期借入金	2,629,270	2,634,421	5,151
負債計	4,653,108	4,658,260	5,151

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
非上場株式	1,605	1,605

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(令和2年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,240,308	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,290,567	-	-	-
合計	2,530,876	-	-	-

当連結会計年度(令和3年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,458,642	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,100,687	-	-	-
合計	2,559,329	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（令和2年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,011,362	-	-	-	-	-
長期借入金	-	399,555	526,080	366,954	302,492	1,258,981
合計	1,011,362	399,555	526,080	366,954	302,492	1,258,981

当連結会計年度（令和3年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,171,898	-	-	-	-	-
長期借入金	-	541,236	386,250	325,928	274,690	1,101,166
合計	1,171,898	541,236	386,250	325,928	274,690	1,101,166

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度（令和2年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	652	638	14
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	652	638	14
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	802	1,091	289
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	802	1,091	289
合計		1,454	1,730	275

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,605千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（令和3年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,133	874	259
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,133	874	259
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	689	856	167
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	689	856	167
合計		1,823	1,731	91

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,605千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度及び当連結会計年度については、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。また、退職一時金の一部として、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	356,945千円	349,428千円
退職給付費用	37,120	37,522
退職給付の支払額	22,511	38,096
中小企業退職金共済制度への拠出額	22,126	22,808
退職給付に係る負債の期末残高	349,428	326,045

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	575,221千円	550,340千円
年金資産(中小企業退職金共済制度給付見込額)	225,792	224,294
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	349,428	326,045
退職給付に係る負債	349,428	326,045
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	349,428	326,045

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	37,120千円	37,522千円
退職給付費用	37,120	37,522

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和 2 年12月31日)	当連結会計年度 (令和 3 年12月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	171千円	170千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	24,065	23,510
退職給付に係る負債	119,714	111,149
繰越欠損金(注) 1	156,122	155,347
減損損失	21,417	21,311
その他有価証券評価差額金	94	-
その他	6,665	6,633
繰延税金資産小計	328,251	318,122
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 1	156,122	155,347
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	52,206	51,510
評価性引当額小計	208,328	206,858
繰延税金負債との相殺	-	31
繰延税金資産合計	119,922千円	111,233千円
(繰延税金負債)		
未控除の減価償却費	14,627千円	16,156千円
土地再評価差額金	446,175	443,961
その他有価証券評価差額金	-	31
繰延税金負債小計	460,803	460,149
繰延税金資産との相殺	-	31
繰延税金負債合計	460,803	460,118千円
繰延税金負債の純額	340,880千円	348,885千円

(注) 1 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(令和 2 年12月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 ()	-	-	-	-	-	156,122	156,122
評価性引当額	-	-	-	-	-	156,122	156,122
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（令和3年12月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）	合計 （千円）
税務上の繰越欠損金 （ ）	-	-	-	-	-	155,347	155,347
評価性引当額	-	-	-	-	-	155,347	155,347
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

（ ）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （令和2年12月31日）	当連結会計年度 （令和3年12月31日）
法定実効税率 （調整）	-	34.1%
海外子会社税率差異	-	27.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	16.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	16.3
住民税均等割	-	0.9
評価性引当額の増減	-	36.1
税率変更による期末繰延税金資産の増減修正	-	1.2
その他	-	5.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	22.7

（注）前連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品素材・種類別のセグメントで構成されており、セグメント情報においては「めっき事業」「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「めっき事業」は、めっき製品、プラスチック製品等の製造・販売をしております。

「その他事業」は、ダイカスト製品、金型、その他製品の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	めっき事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,288,794	1,057,984	5,346,779	-	5,346,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,101	-	48,101	(48,101)	-
計	4,336,896	1,057,984	5,394,880	(48,101)	5,346,779
セグメント利益又は損失 ()	46,307	55,141	8,833	(180,161)	171,327
セグメント資産	4,542,352	995,143	5,537,496	1,415,052	6,952,549
その他の項目					
減価償却費	308,380	39,256	347,636	4,608	352,244
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	176,512	7,607	184,120	14,651	198,771

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額 180,161千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,415,052千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に各セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額4,608千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,651千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	めっき事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,385,069	1,215,471	5,600,540	-	5,600,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,003	-	17,003	(17,003)	-
計	4,402,072	1,215,471	5,617,543	(17,003)	5,600,540
セグメント利益	100,435	99,806	200,242	(175,430)	24,812
セグメント資産	4,153,915	1,045,520	5,199,436	1,616,192	6,815,628
その他の項目					
減価償却費	293,805	46,686	340,492	7,187	347,679
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	135,794	68,505	204,300	11,155	215,456

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額 175,430千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,616,192千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に各セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額7,187千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,155千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
- ２．セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	アジア（千円）	合計（千円）
3,131,744	2,215,034	5,346,779

（注）国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

日本（千円）	アジア（千円）	合計（千円）
2,445,090	763,264	3,208,355

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	アジア（千円）	合計（千円）
3,318,221	2,282,318	5,600,540

（注）国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

日本（千円）	アジア（千円）	合計（千円）
2,366,079	736,960	3,103,040

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	めっき事業	その他事業	計		
減損損失	7,587	-	7,587	-	7,587

当連結会計年度（自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	めっき事業	その他事業	計		
減損損失	37,849	-	37,849	-	37,849

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 令和 3 年 1 月 1 日 至 令和 3 年 12 月 31 日)
1 株当たり純資産額	106.30円	114.90円
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 ()	27.62円	4.46円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 令和 3 年 1 月 1 日 至 令和 3 年 12 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	826,502	893,348
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	826,502	893,348
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	7,775,328	7,775,328

2 . 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 令和 3 年 1 月 1 日 至 令和 3 年 12 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	214,722	34,682
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	214,722	34,682
期中平均株式数 (株)	7,775,328	7,775,328

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	558,156	757,187	2.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	453,206	414,711	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	54,320	50,036	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,854,066	2,629,270	1.1	令和5年～20年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	100,822	122,871	-	令和5年～13年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	4,020,572	3,974,076	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しておりますので、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	541,236	386,250	325,928	274,690
リース債務	30,868	22,299	17,025	17,268

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年12月31日)	当事業年度 (令和3年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,055,326	1,232,133
受取手形	3 512,704	3 491,703
売掛金	2 425,422	2 443,349
製品	293,186	303,917
原材料	143,718	166,345
仕掛品	173,291	190,169
貯蔵品	16,321	14,804
前払費用	1,652	2,058
未収入金	2 47,531	2 39,924
短期貸付金	2 425,200	2 425,200
その他	86	1,402
貸倒引当金	11,016	10,716
流動資産合計	3,083,426	3,300,291
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 578,989	1 546,635
構築物	15,712	13,357
機械及び装置	285,625	217,723
車両運搬具	405	1,431
工具、器具及び備品	69,011	76,097
土地	1 1,416,292	1 1,416,292
リース資産	79,052	94,540
有形固定資産合計	2,445,090	2,366,079
無形固定資産		
ソフトウェア	10,629	18,069
その他	1,207	1,207
無形固定資産合計	11,836	19,276
投資その他の資産		
投資有価証券	3,059	3,428
関係会社株式	388,882	388,882
出資金	3,148	3,148
役員及び従業員に対する長期貸付金	760	380
長期前払費用	3,299	8,614
関係会社長期貸付金	10,500	10,500
長期未収入金	-	2 4,793
繰延税金資産	119,922	111,233
その他	2,100	2,104
貸倒引当金	584	5,369
投資その他の資産合計	531,089	527,715
固定資産合計	2,988,016	2,913,071
資産合計	6,071,443	6,213,363

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年12月31日)	当事業年度 (令和3年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 396,773	3 445,022
買掛金	2 212,726	2 225,041
短期借入金	1 420,000	1 450,000
1年内返済予定の長期借入金	1 415,167	1 404,604
未払法人税等	368	396
未払消費税等	34,319	14,313
リース債務	35,987	36,921
未払金	16,353	9,582
未払費用	2 69,219	2 72,701
預り金	11,464	13,341
設備関係支払手形	3 39,982	3 57,343
流動負債合計	1,652,361	1,729,268
固定負債		
長期借入金	1 2,586,470	1 2,561,387
リース債務	49,352	66,292
退職給付引当金	349,428	326,045
役員退職慰労引当金	70,245	68,965
再評価に係る繰延税金負債	446,175	443,961
固定負債合計	3,501,672	3,466,651
負債合計	5,154,033	5,195,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	102,679	200,257
利益剰余金合計	102,679	200,257
自己株式	91,234	91,234
株主資本合計	61,444	159,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181	60
土地再評価差額金	856,146	858,360
評価・換算差額等合計	855,965	858,420
純資産合計	917,409	1,017,444
負債純資産合計	6,071,443	6,213,363

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	1 3,164,749	1 3,324,154
売上原価	1 2,786,508	1 2,894,492
売上総利益	378,240	429,661
販売費及び一般管理費	3 358,786	3 359,845
営業利益	19,454	69,815
営業外収益		
受取利息	1 7,469	1 7,543
受取配当金	230	1 21,195
仕入割引	804	972
受取地代家賃	3,190	2,163
為替差益	702	-
雑収入	26,127	40,168
営業外収益合計	38,525	72,043
営業外費用		
支払利息	37,086	32,763
手形売却損	1,322	1,647
為替差損	-	304
営業外費用合計	38,409	34,715
経常利益	19,570	107,144
特別利益		
助成金収入	47,287	-
特別利益合計	47,287	-
特別損失		
固定資産除売却損	2 952	2 588
新型コロナウイルス感染症関連損失	99,490	-
関係会社株式評価損	5,784	-
特別損失合計	106,226	588
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	39,368	106,556
法人税、住民税及び事業税	413	413
法人税等調整額	2,581	8,563
法人税等合計	2,994	8,977
当期純利益又は当期純損失（ ）	42,363	97,578

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	50,000	145,042	145,042	91,234	103,807
当期変動額					
当期純損失		42,363	42,363		42,363
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	42,363	42,363	-	42,363
当期末残高	50,000	102,679	102,679	91,234	61,444

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24	856,146	856,121	959,929
当期変動額				
当期純損失				42,363
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	156	-	156	156
当期変動額合計	156	-	156	42,519
当期末残高	181	856,146	855,965	917,409

当事業年度（自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	50,000	102,679	102,679	91,234	61,444
当期変動額					
当期純利益		97,578	97,578		97,578
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	97,578	97,578	-	97,578
当期末残高	50,000	200,257	200,257	91,234	159,023

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	181	856,146	855,965	917,409
当期変動額				
当期純利益				97,578
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	241	2,213	2,455	2,455
当期変動額合計	241	2,213	2,455	100,034
当期末残高	60	858,360	858,420	1,017,444

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 7～31年

機械装置 7～8年

その他 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末に発生していると認められる金額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

7. その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

翌事業年度の財務諸表等に重要な影響を及ぼすリスクがある会計上の見積りはありません。

（表示方法の変更）

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」の（追加情報）をご参照ください。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和2年12月31日)	当事業年度 (令和3年12月31日)
土地	1,416,292千円	1,416,292千円
建物	578,989	546,635
計	1,995,282	1,962,927

なお、土地、建物は根抵当に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和2年12月31日)	当事業年度 (令和3年12月31日)
短期借入金	420,000千円	450,000千円
1年内返済予定の長期借入金	404,750	386,796
長期借入金	1,935,370	1,828,095
計	2,760,120	2,664,891

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (令和2年12月31日)	当事業年度 (令和3年12月31日)
流動資産		
売掛金	58,162千円	70,857千円
未収入金	24,919	17,962
短期貸付金	425,200	425,200
固定資産		
長期未収入金	-	4,793
流動負債		
買掛金	1,964	13,034
未払費用	7	7

3. 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

期末日が銀行休業日のため、次のとおり満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (令和2年12月31日)	当事業年度 (令和3年12月31日)
受取手形	31,308千円	45,612千円
支払手形	18,316	28,483
設備関係支払手形	451	1,892

4. 偶発債務

保証債務

下記関係会社の借入金に対する保証

	前事業年度 (令和2年12月31日)	当事業年度 (令和3年12月31日)
キョーテックマレーシア Sdn. Bhd.	25,560千円 (RM1,000千)	- 千円

(損益計算書関係)

1 . 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年12月31日)	当事業年度 (自 令和 3 年 1 月 1 日 至 令和 3 年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	35,404千円	9,532千円
仕入高	15,096	11,070
営業取引以外の取引による取引高	7,443	28,625

2 . 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年12月31日)	当事業年度 (自 令和 3 年 1 月 1 日 至 令和 3 年12月31日)
主として、機械及び装置および工具、器具及び備品の除却損であります。	主として、機械及び装置および工具、器具及び備品の除却損であります。

3 . 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度67%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年12月31日)	当事業年度 (自 令和 3 年 1 月 1 日 至 令和 3 年12月31日)
運搬費	57,832千円	60,283千円
役員報酬	50,100	43,930
給料及び手当	102,383	105,686
法定福利費	20,626	24,144
退職給付費用	5,529	6,104
通信交通費	10,428	9,625
減価償却費	11,622	13,731
役員退職慰労引当金繰入額	9,301	11,220

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式388,882千円、関連会社株式はありません。前事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式388,882千円、関連会社株式はありません。)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和 2 年12月31日)	当事業年度 (令和 3 年12月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	171千円	170千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	119,714	111,149
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	24,065	23,510
繰越欠損金	156,122	155,347
減損損失	21,417	21,311
その他有価証券評価差額金	94	-
その他	6,665	6,633
繰延税金資産小計	328,251	318,122
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	156,122	155,347
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	52,206	51,510
評価性引当額小計	208,328	206,858
繰延税金負債との相殺	-	31
繰延税金資産合計	119,922千円	111,233千円
(繰延税金負債)		
土地の再評価に係る繰延税金負債	446,175千円	443,961千円
その他有価証券評価差額金	-	31
繰延税金負債小計	446,175	443,992
繰延税金資産との相殺	-	31
繰延税金負債合計	446,175	443,961
繰延税金負債の純額	326,252千円	332,728千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和 2 年12月31日)	当事業年度 (令和 3 年12月31日)
法定実効税率	-	34.1%
(調整)		
住民税均等割	-	0.4
評価性引当額の増減	-	27.2
税率変更による期末繰延税金資産の増減修正	-	0.5
その他	-	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	8.4

(注) 前事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	578,989	6,243	560	38,566	546,635	840,618
	構築物	15,712	161	-	2,516	13,357	131,295
	機械及び装置	285,625	34,611	48,044	102,148	217,723	1,912,612
	車両運搬具	405	1,699	260	672	1,431	32,569
	工具、器具及び備品	69,011	79,268	100,370	71,990	76,097	613,599
	土地	1,416,292 [1,302,321]	-	-	-	1,416,292 [1,302,321]	-
	リース資産	79,052	54,268	-	38,780	94,540	262,734
	計	2,445,090	176,252	149,234	254,674	2,366,079	3,793,430
無形固定資産	電話加入権	1,207	-	-	-	1,207	-
	ソフトウェア	10,629	12,146	-	4,705	18,069	12,158
	計	11,836	12,146	-	4,705	19,276	12,158

(注) 1. 当期中増加の主なもの

工具、器具及び備品	めっき治具	72,924千円
リース資産	ダイカストマシン	45,679千円

2. 当期中減少の主なもの

機械及び装置	ダイカストマシン	24,950千円
工具、器具及び備品	めっき治具	90,650千円

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	11,600	16,085	-	11,600	16,085
役員退職慰労引当金	70,245	11,220	12,500	-	68,965

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	単元株制度を採用しておりません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	100円に印紙税及び消費税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	単元株制度を採用していないので該当はありません。
株主名簿管理人	〃
取次所	〃
買取手数料	〃
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	ありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日）令和3年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第72期中）（自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日）令和3年9月29日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

令和4年3月17日関東財務局長へ提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和4年3月30日

株式会社 協和

取締役会 御中

宮尾公認会計士事務所

東京都町田市

公認会計士 宮 尾 克 己

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和の令和3年1月1日から令和3年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和及び連結子会社の令和3年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
 - ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和4年3月30日

株式会社 協和

取締役会 御中

宮尾公認会計士事務所

東京都町田市

公認会計士 宮 尾 克 己

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和の令和3年1月1日から令和3年12月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和の令和3年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。